

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
 コード番号 1956 URL http://www.nds-g.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 真吾 TEL 052-263-5011
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,565	△2.4	629	△40.5	773	△36.6	491	△37.3
28年3月期第2四半期	34,381	0.1	1,056	31.7	1,219	25.6	783	1.3

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 423百万円（△45.5%） 28年3月期第2四半期 776百万円（△31.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	84.60	82.51
28年3月期第2四半期	132.17	128.25

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	61,131	38,980	60.6	6,371.00
28年3月期	65,121	38,858	56.6	6,346.94

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 37,055百万円 28年3月期 36,868百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	50.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	0.8	2,300	△25.0	2,600	△21.8	1,500	△22.5	257.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,296,298株	28年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	480,021株	28年3月期	487,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,812,756株	28年3月期2Q	5,930,977株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不安定要素により円高・株安傾向が続くなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデルによる光アクセスサービスの新たな需要拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加やサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高378億14百万円（前年同期比101.9%）となりましたが、前年度からの繰越工事の減少により、売上高335億65百万円（前年同期比97.6%）、営業利益6億29百万円（前年同期比59.5%）、経常利益7億73百万円（前年同期比63.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円（前年同期比62.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越工事の減少および総合設備事業の伸び悩みにより、売上高、営業利益は減少しました。

②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことにより、売上高は増加しましたが、営業利益は売上原価の増加等により減少しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建住宅の販売増加により、売上高は増加しましたが、営業利益は販売コストの増加等により減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は313億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億5百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が62億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は297億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億27百万円増加し、投資その他の資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、611億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億89百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は118億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億57百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が18億56百万円、未払法人税等が7億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は103億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主にリース債務が64百万円増加し、長期借入金が88百万円、退職給付に係る負債が55百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、221億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億11百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は389億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円及び剰余金の配当2億90百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	9,937
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	14,870
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,267
未成工事支出金	94	179
仕掛品	157	71
仕掛販売用不動産	1,054	975
販売用不動産	486	355
商品	496	459
材料貯蔵品	582	690
繰延税金資産	719	597
その他	791	1,017
貸倒引当金	△69	△64
流動資産合計	35,864	31,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	5,236
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,494
土地	8,642	8,642
貸与資産（純額）	275	243
建設仮勘定	97	81
有形固定資産合計	16,069	16,697
無形固定資産	363	325
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	10,677
長期貸付金	116	130
繰延税金資産	118	117
その他	2,227	2,022
貸倒引当金	△208	△198
投資その他の資産合計	12,823	12,749
固定資産合計	29,256	29,772
資産合計	65,121	61,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,669
短期借入金	4,075	3,674
リース債務	160	179
未払法人税等	951	225
未成工事受入金	104	164
賞与引当金	1,697	1,247
役員賞与引当金	50	—
工事損失引当金	8	26
その他	2,300	1,629
流動負債合計	15,875	11,818
固定負債		
長期借入金	4,962	4,874
リース債務	489	554
繰延税金負債	446	436
役員退職慰労引当金	270	295
退職給付に係る負債	3,824	3,769
その他	394	403
固定負債合計	10,387	10,332
負債合計	26,262	22,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	25,195
自己株式	△1,584	△1,559
株主資本合計	33,575	33,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,335
退職給付に係る調整累計額	△93	△70
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,264
新株予約権	284	269
非支配株主持分	1,705	1,656
純資産合計	38,858	38,980
負債純資産合計	65,121	61,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,924	20,997
兼業事業売上高	10,456	12,567
売上高合計	34,381	33,565
売上原価		
完成工事原価	22,067	19,740
兼業事業売上原価	8,346	10,252
売上原価合計	30,414	29,993
売上総利益		
完成工事総利益	1,857	1,257
兼業事業総利益	2,109	2,314
売上総利益合計	3,967	3,571
販売費及び一般管理費	2,910	2,942
営業利益	1,056	629
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	117	134
受取賃貸料	60	55
持分法による投資利益	6	1
その他	58	47
営業外収益合計	257	246
営業外費用		
支払利息	41	39
賃貸費用	49	48
その他	4	14
営業外費用合計	95	102
経常利益	1,219	773
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産処分損	29	6
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	29	26
税金等調整前四半期純利益	1,196	748
法人税、住民税及び事業税	224	157
法人税等調整額	203	140
法人税等合計	428	297
四半期純利益	768	450
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	783	491

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	768	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△56
退職給付に係る調整額	△11	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	6
その他の包括利益合計	8	△27
四半期包括利益	776	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	463
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,572	8,503	305	34,381	—	34,381
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	590	2	637	△637	—
計	25,617	9,093	307	35,019	△637	34,381
セグメント利益	397	615	30	1,042	13	1,056

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,143	8,738	682	33,565	—	33,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	549	8	588	△588	—
計	24,174	9,288	691	34,153	△588	33,565
セグメント利益	112	474	26	612	16	629

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。